

第75期

事業報告書

(自 平成20年4月1日)  
(至 平成21年3月31日)

## 株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は当社の事業運営に格別のご支援、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社は平成21年3月31日をもちまして、第75期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）が終了いたしましたので、ここに営業の概況につきましてご報告申し上げます。

平成21年6月

取締役社長 **櫻井 琢平**

### 会社概要

設 立 昭和30年3月7日  
資 本 金 22億6千1百万円  
従業員数 137名

## 営業の概況

### ・企業集団の現況に関する事項

#### 1. 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、秋口以降、世界規模での信用収縮に端を発した輸出および国内需要の激減、工業生産の急落からの雇用不安の発生と、一気に冷え込んだ状況となりました。

当業界におきましても、主たる需要先である鉄工・電機、電子部品・輸送用機器部品、更には建設機械等の生産が急激に減少し、かつてない厳しい状況の中で推移いたしました。当社グループの主たる市場である東北・北海道地域の経済も、製造業では電子部品・輸送機械工業を中心に、非製造業においては個人消費の低迷と地震による観光収入の減少と後退傾向を強めております。

このような状況下において、当社グループは一般高圧ガスおよび液化石油ガスの主力商品を中心に販売価格改善に取り組んだものの、当連結会計年度の売上高は359億6千5百万円と前連結会計年度に比べ39億3千7百万円(9.9%)の減収となりました。営業利益は各部門にわたり経費の削減に努めたものの、8億9千万円と前連結会計年度に比べ3億7千2百万円(29.5%)の減益、経常利益は9億7千4百万円と前連結会計年度に比べ4億7千4百万円(32.7%)の減益となりました。当期純利益は経常利益の減少に加え減損損失を計上したこと等により2億7千1百万円と前連結会計年度に比べ2億3千2百万円(46.1%)の減益となりました。

今後、当社グループは引き続きグループ内の連携と効率化を一層強め、経営基盤を強固にすべく取り組んでまいります。また、内部統制制度に関しましても、更に充実した内部統制を目指し改善を図ってまいります。

事業部門別売上状況は次のとおりであります。

区 分	第74期 (平成20年3月期)		第75期 (平成21年3月期)		前連結会計年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
ガ ス 関 連 事 業	百万円 25,813	% 64.7	百万円 23,617	% 65.7	百万円 2,196	% 8.5
器具器材関連事業	11,506	28.8	10,487	29.1	1,018	8.9
そ の 他 事 業	2,584	6.5	1,861	5.2	723	28.0
合 計	39,903	100.0	35,965	100.0	3,937	9.9

### ガス関連事業

ガス関連事業におきましては、溶解アセチレンは、溶接・溶断向け需要減少等の影響を受け販売数量は減少しましたが、原料値上がりに対応した製品値上げの影響から売上高は4.7%増加しました。

酸素・窒素は、下期以降の自動車部品・電子部品等の需要減少により、数量は大幅な減少となりました。電力等の値上がりに対応した製品値上げを実施いたしましたが、酸素で2.7%、窒素で10.7%の売上高減少となりました。

水素等其他ガスにおきましても、石英加工・自動車部品向けの需要の減少により、前年同期に比べ13.4%の売上高減少となりました。

液化石油ガスに関しましては、電子部品向け等の工業用需要が大幅に減少し、輸入LPG価格の価格転嫁を進めたものの売上高は6.0%の減少となりました。

以上の結果、当部門の売上高は236億1千7百万円と前年同期に比べ8.5%の減少となりました。

### 器具器材関連事業

器具器材関連事業におきましては、下期以降の溶接・切断器具、生活関連器具および溶接材料等の需要の減少により、全体の売上高は減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は104億8千7百万円と前年同期に比べ8.9%の減少となりました。

### その他事業

その他事業におきましては、製氷・冷凍機械を中心に自動車関連機器向け等の売上が前年同期を大きく下回りました。

以上の結果、当部門の売上高は18億6千1百万円と前年同期に比べ28.0%の大幅な減少となりました。

## 2．設備投資の状況

当連結会計年度における企業集団の設備投資の総額は50億2千8百万円であります。その主なものは、従来より賃貸形式で使用していた、土地・建物・機械装置および充填設備などの資産の取得で38億9百万円であります。

## 3．資金調達の状況

当連結会計年度末現在の社債を含めた借入金総額は121億1千1百万円で前連結会計年度末と比べ39億1千3百万円増加しております。その主なものは、上記固定資産取得のための決済資金を調達したものであります。

## 4．対処すべき課題

当社グループの主たる市場である東北・北海道地域の経済は、下期以降急速に後退傾向を強めております。

このような厳しい環境下で、当社グループは生き残りを図るため、一昨年よりグループの構造改革に取り組んでまいりました。構造改革の目標は、当社の各事業所と地域ごとに販売網を持つ関係会社を統合し組織の簡素化を図るとともに末端のニーズを経営に直接反映させることにあります。平成20年度は、10月に北海道地区において販売会社3社と当社事業所を統合し、東邦北海道株式会社をスタートさせ、平成21年4月には、福島地区において販売会社5社と充填会社1社を合併するとともに、当社事業所の一部事業を統合し、東邦福島株式会社を設立いたしました。

これからも、グループ内の連携と効率化を一層強め、経営基盤を強固にすべく取り組んでまいります。

また、内部統制制度の充実に関しましても、平成20年度は、社内はもとより各地域の関係会社を含めた内部統制が図れるよう制度の充実に努めながら実践してまいりました。

平成21年度も、更に充実した内部統制を目指し木目細やかな取組みを行ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

# 連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	13,393,266	流 動 負 債	13,928,722
現金及び預金	4,070,981	支払手形及び買掛金	5,462,754
受取手形及び売掛金	7,572,958	短期借入金	6,968,789
商品及び製品	903,481	1年内償還予定の社債	200,000
仕 掛 品	100,118	リ ー ス 債 務	80,304
原材料及び貯蔵品	146,900	未払法人税等	169,455
繰延税金資産	166,851	賞与引当金	309,836
そ の 他	504,193	役員賞与引当金	13,450
貸倒引当金	72,217	そ の 他	724,132
固 定 資 産	15,381,159	固 定 負 債	7,528,377
有形固定資産	12,338,091	長期借入金	4,942,936
建物及び構築物	3,402,469	リ ー ス 債 務	289,997
機械装置及び運搬具	1,587,234	退職給付引当金	1,407,909
土 地	6,736,442	役員退職慰労引当金	439,423
リ ー ス 資 産	169,237	負 の の れ ん	287,795
そ の 他	442,706	そ の 他	160,315
無形固定資産	465,308	負 債 合 計	21,457,100
借 地 権	68,301	純資産の部	
リ ー ス 資 産	182,136	株 主 資 本	5,909,457
そ の 他	214,869	資 本 金	2,261,000
投資その他の資産	2,577,759	資 本 剰 余 金	905,452
投資有価証券	1,557,751	利 益 剰 余 金	2,750,901
長期貸付金	40,427	自 己 株 式	7,895
繰延税金資産	772,095	評価・換算差額等	4,655
そ の 他	268,921	その他有価証券評価差額金	4,655
貸倒引当金	61,436	少 数 株 主 持 分	1,412,523
資 産 合 計	28,774,425	純 資 産 合 計	7,317,325
		負 債 純 資 産 合 計	28,774,425

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売 上 高		35,965,767
売 上 原 価		26,033,495
売 上 総 利 益		9,932,271
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		9,041,946
営 業 利 益		890,325
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	24,247	
賃 貸 料	100,197	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	43,438	
負 の の れ ん 償 却 額	127,085	
そ の 他	99,171	394,140
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	229,274	
賃 貸 費 用	29,116	
そ の 他	51,998	310,389
経 常 利 益		974,076
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	20,980	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	33,605	
受 取 保 険 金	30,000	
保 険 解 約 金	2,323	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	10,531	
関 係 会 社 清 算 益	10,943	108,384
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損	107,841	
減 損 損 失	232,439	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	63,001	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	21,643	
そ の 他	15,900	440,826
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		641,634
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	266,902	
法 人 税 等 調 整 額	8,887	275,790
少 数 株 主 利 益		94,022
当 期 純 利 益		271,821

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結株主資本等変動計算書

(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月31日残高	2,261,000	905,452	2,906,319	13,072	6,059,699
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			271,821		271,821
自己株式の処分				5,582	5,582
自己株式の取得				406	406
企業結合による増加			7,262		7,262
持分法適用範囲の変動			434,503		434,503
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			155,418	5,176	150,241
平成21年3月31日残高	2,261,000	905,452	2,750,901	7,895	5,909,457

項 目	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成20年3月31日残高	32,288	32,288	1,359,065	7,451,053
連結会計年度中の変動額				
当期純利益				271,821
自己株式の処分				5,582
自己株式の取得				406
企業結合による増加				7,262
持分法適用範囲の変動				434,503
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額(純額)	36,944	36,944	53,457	16,513
連結会計年度中の変動額合計	36,944	36,944	53,457	133,728
平成21年3月31日残高	4,655	4,655	1,412,523	7,317,325

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



# 貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	9,008,545	流 動 負 債	9,086,143
現金及び預金	2,054,690	支払手形	500,041
受取手形	3,024,000	買掛金	2,573,682
売掛金	2,404,901	短期借入金	5,562,500
製品及び商品	298,929	リース債務	27,673
仕掛品	51,526	未払金	185,399
貯蔵品	10,463	未払費用	82,591
繰延税金資産	126,143	賞与引当金	103,887
短期貸付金	860,860	その他	50,367
未収入金	224,219		
その他	155,110	固 定 負 債	5,186,784
貸倒引当金	202,298	長期借入金	4,237,500
固 定 資 産	8,824,740	リース債務	90,741
有形固定資産	7,126,234	退職給付引当金	759,903
建物	1,051,153	役員退職慰労引当金	90,000
構築物	568,303	その他	8,640
機械及び装置	489,374		
容器	93,534	負 債 合 計	14,272,928
土地	4,755,193		
リース資産	51,143	純 資 産 の 部	
その他	117,532	株 主 資 本	3,562,952
無形固定資産	132,385	資本金	2,261,000
借地権	29,679	資本剰余金	885,000
リース資産	61,020	資本準備金	885,000
その他	41,685	利益剰余金	420,791
投資その他の資産	1,566,120	その他利益剰余金	420,791
投資有価証券	168,138	繰越利益剰余金	420,791
関係会社株式	751,730	自己株式	3,839
出資金	20,870		
関係会社出資金	2,190	評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,595
長期貸付金	19,314	その他有価証券評価差額金	2,595
長期預け金	35,360		
繰延税金資産	563,733	純 資 産 合 計	3,560,357
その他	6,224		
貸倒引当金	1,442		
資 産 合 計	17,833,285	負 債 純 資 産 合 計	17,833,285

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売上高		21,506,557
売上原価		17,570,727
売上総利益		3,935,829
販売費及び一般管理費		3,689,368
営業利益		246,460
営業外収益		
受取利息及び配当金	90,295	
賃貸料	208,947	
その他	60,215	359,458
営業外費用		
支払利息	186,499	
賃貸費用	92,540	
その他	32,121	311,161
経常利益		294,757
特別利益		
固定資産売却益	7,022	
貸倒引当金戻入益	650	
投資有価証券売却益	30,334	
関係会社清算益	13,140	51,147
特別損失		
固定資産売却及び除却損	89,625	
減損損失	231,258	
関係会社貸倒引当金繰入額	193,720	
その他	11,750	526,354
税引前当期純損失		180,449
法人税、住民税及び事業税	13,100	
法人税等調整額	65,123	52,023
当期純損失		128,426

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	そ の 他 利益剰余金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計
平成20年3月31日残高	2,261,000	885,000	885,000	549,217	549,217
事業年度中の変動額					
当期純損失( )				128,426	128,426
自己株式の取得					
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計				128,426	128,426
平成21年3月31日残高	2,261,000	885,000	885,000	420,791	420,791

項 目	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成20年3月31日残高	3,433	3,691,784	6,700	6,700	3,698,485
事業年度中の変動額					
当期純損失( )		128,426			128,426
自己株式の取得	406	406			406
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)			9,295	9,295	9,295
事業年度中の変動額合計	406	128,832	9,295	9,295	138,128
平成21年3月31日残高	3,839	3,562,952	2,595	2,595	3,560,357

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 会 社 の 概 況

(平成21年3月31日現在)

## 1．企業集団の主要な事業内容

当社グループは、各種高圧ガスの製造・販売、高圧ガス用器具器材の仕入販売、製氷・冷凍機械、建設工事等を主要な事業としております。

## 2．企業集団の主要拠点等

### (1) 当社の主要拠点

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
本 社	東京都中央区	秋 田 事 業 所	秋田県秋田市
営 業 本 部	宮城県仙台市	郡 山 事 業 所	福島県郡山市
札 幌 事 業 所	北海道札幌市	酒 田 事 業 所	山形県酒田市
八 戸 事 業 所	青森県八戸市	関 東 事 業 所	千葉県白井市
仙 台 事 業 所	宮城県多賀城市	新 潟 営 業 所	新潟県新潟市

### (2) 主な子会社の主要拠点

名 称	所 在 地
東邦北海道株式会社	北海道札幌市
東邦福島株式会社	福島県郡山市
いわきガス株式会社	福島県いわき市
東邦新潟株式会社	新潟県新潟市
太平熔材株式会社	秋田県秋田市
東邦岩手株式会社	岩手県紫波郡矢巾町
荘内ガス株式会社	山形県酒田市
株 式 会 社 東 酸	青森県青森市
東 水 一 株 式 会 社	神奈川県大和市

### 3. 株式の状況

- (1) 発行可能株式総数 80,000,000株  
(2) 発行済株式の総数 35,020,000株  
(3) 株主数 4,420名  
(4) 大株主(上位10名)

株 主 名	持 株 数
東 ソ ー 株 式 会 社	8,568,000株
大 陽 日 酸 株 式 会 社	3,450,000株
丸 紅 株 式 会 社	2,200,000株
あいおい損害保険株式会社	744,800株
立 花 証 券 株 式 会 社	600,000株
株式会社みずほコーポレート銀行	519,000株
山 形 酸 素 株 式 会 社	287,000株
神 鋼 商 事 株 式 会 社	275,000株
東邦アセチレン従業員持株会	251,614株
みずほ信託銀行株式会社	250,000株

役

員

(平成21年6月26日現在)

## 取締役および執行役員

代表取締役社長 社長執行役員	櫻井琢平
代表取締役 専務執行役員	久保田正夫
代表取締役 専務執行役員	佐々木雅一
取締役 常務執行役員	小西国温
取締役 執行役員	吉田等
取締役 執行役員	齋藤絃次
取締役	太田垣啓一
執行役員	矢部忠夫
執行役員	早川三郎
執行役員	島正博
執行役員	江良昌三
執行役員	谷代進

## 監査役

常勤監査役	志田金治
常勤監査役	園常雄(新任)
監査役	西岡真吾(新任)
監査役	安達徹

(注) 監査役園 常雄、西岡真吾、安達 徹の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 事業所所在地

- 本 社 東京都中央区東日本橋二丁目4番10号  
電 話 03-5687-5200
- 営 業 本 部 宮城県仙台市青葉区本町一丁目11番1号仙台グリーンプレイス7F  
電 話 022-352-7141
- 札 幌 事 業 所 北海道札幌市清田区美しが丘3条9丁目1番25号  
電 話 011-886-9401
- 八 戸 事 業 所 青森県八戸市北インター工業団地一丁目8番8号  
電 話 0178-21-2200
- 仙 台 事 業 所 宮城県多賀城市栄二丁目4番1号  
電 話 022-365-6341
- 秋 田 事 業 所 秋田県秋田市土崎港相染町字浜ナシ山7番地の6  
電 話 018-845-1174
- 酒 田 事 業 所 山形県酒田市大浜一丁目4番88号  
電 話 0234-33-2360
- 郡 山 事 業 所 福島県郡山市横塚三丁目12番16号  
電 話 024-944-1500
- 関 東 事 業 所 千葉県白井市中98番18号  
電 話 047-492-0841
- 新 潟 営 業 所 新潟県新潟市西区山田2550番1  
電 話 025-201-2077
- 北 関 東 営 業 所 栃木県足利市真砂町47番地  
電 話 0284-42-1147
- 小川原湖営業所 青森県上北郡六ヶ所村大字尾鮫字野附1049番地2  
電 話 0175-72-2460
- 上記のほか、青森、山形

## 株 主 メ モ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日  
 定時株主総会 毎年6月下旬  
 単元株式数 1,000株  
 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
ご 注 意	未払配当金の支払、支払 明細発行については、右 の「特別口座の場合」の 郵便物送付先・電話お問 い合わせ先・お取扱店を ご利用ください。	単元未満の買取・買増以 外の株式売買は出来ませ ん。 電子化前に名義書換を失 念してお手元に他人名義 の株券がある場合は至急 ご連絡ください。

**公告掲載方法** 東京都において発行する日本経済新聞  
 <決算公告のホームページのご案内>  
 なお、当社の決算公告は、定款紙に  
 よる決算公告に代えて、貸借対照表  
 および損益計算書を当社ホームペ  
 ージ (<http://www.toho-ace.co.jp>) に  
 掲載することとしておりますので、  
 こちらでご覧いただけます。

株主様のご住所・お名前等に使用する文字に関してのご案内  
 株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文  
 字に、株式会社証券保管振替機構（ほふり）が振替制  
 度で指定していない漢字等（いわゆる「外字」）が含  
 まれている場合は、その全部または一部をほふりが指  
 定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿に記  
 録いたしております。

このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふ  
 りが指定した文字に置き換えられる場合がありますの  
 でご了承ください。

株主様のご住所・お名前等として記録されている文字  
 については、お取引の証券会社等にお問い合わせくだ  
 さい。

なお、特別口座にて管理させていただいております株  
 主様には、平成21年2月に「特別口座開設のご案内」  
 をお送りしており、そのご案内の中のご注意事項で使  
 用文字の制限についてご案内しております。